

Indonesia Bi-Weekly Vol. 60

(対象期間: 2013年8月5日~2013年8月16日)

英国ブルーデンシャルグループ 



米国の量的緩和縮小観測に加え、インドネシア中央銀行(BI)が政策金利の据置きを決定したことを受けてインフレへの懸念が強まり、為替相場ではインドネシアルピアが対米ドルでおよそ4年ぶりの安値水準となり、株式・債券市場も下落しました。インドネシアの代表的株価指数であるジャカルタ総合指数は対象期間中に1.6%下落し、10年国債利回りは7.6%台から8.2%へ上昇しました。政策金利の据置きについては、ニュース欄をご参照ください。

【株式市場】ジャカルタ総合指数の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベスツメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月28日からの推移を示しています。

【株式市場】

セクター別では、鉱業セクターが対象期間中に8.2%上昇して値上り率トップとなりました。同セクターは商品相場下落の影響を受けて年初から7月末まで31.2%下落(同期間のジャカルタ総合指数は6.8%上昇)しましたが、先週(8月12日~16日)は値ごろ感から急反発しました。個別株でも、石炭のアダロ・エナジーが23.1%上昇するなど、鉱山株の上昇が目立ちました。

【債券市場】

インドネシア10年国債の利回りは8月12日から上昇基調となり、15日にBIが政策金利の据置きを決定するとさらに上昇し、対象期間を通してみると7.6%台から8.2%へ上昇しました。インフレ圧力抑制のためには追加利上げが必要との見方があったことから、金利据置きは一部で失望されました。また、米国の量的緩和縮小観測も、国債利回りの上昇につながりました。

【債券市場】インドネシア国通貨建て10年国債利回りの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベスツメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。

【為替市場】

政策金利の据置きが一部で失望されたことや米国の量的緩和縮小観測から、対米ドル、対円ともにインドネシアルピア安が進み、対米ドルでは2009年6月以来の安値水準となりました。8月14日に発表された7月末の外貨準備高が大幅に減少したことも、ルピア安の一因となりました。外貨準備高については、ニュース欄をご参照ください。

【為替市場】インドネシアルピアの対円レートの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベスツメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。(100インドネシアルピア対円レート)

【ニュース】

	インドネシア中央銀行、政策金利を据置き
金融	BIは8月15日の金融政策決定会合で、政策金利(銀行間取引における目標誘導金利)を6.50%に据置きました。BIは6月の補助金付燃料価格の引上げがもたらすインフレ上昇に対する予防的措置として、前々回(6月13日)と前回(7月11日)の会合において、合計0.75%の利上げに踏切りしました。今回も追加利上げが決定されるとの見方が一部にありましたが、BIが政策金利を据置いたのは景気減速に配慮したためと見られています。但し、BIは政策金利を据置く一方で、銀行の融資拡大を抑制する対策などインフレ圧力を抑えるための政策も打出しています。
	経済

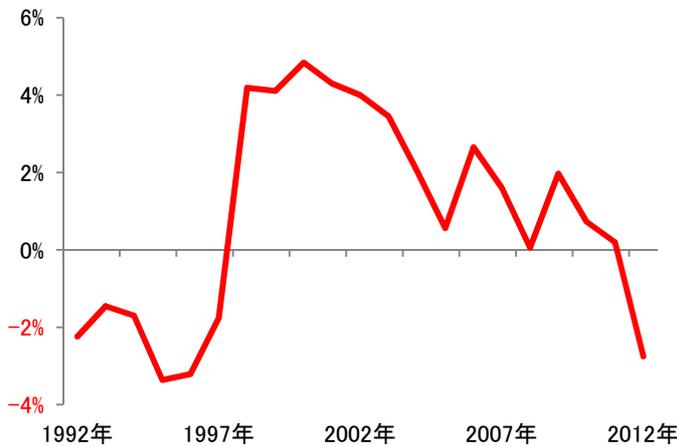
Vol.60(対象期間:2013年8月5日~2013年8月16日)

[インドネシア基礎講座] 経常収支:貿易収支の黒字幅縮小により、2012年は15年ぶりの赤字

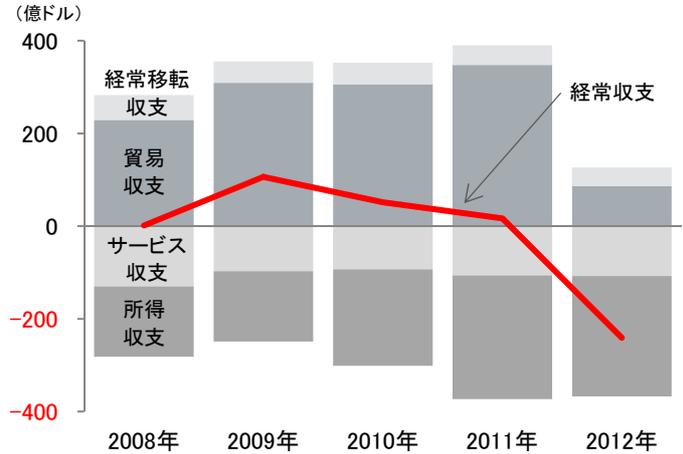
インドネシアの経常収支^{*}は(図表1)に示すように、アジア通貨危機が発生した翌年の1998年から長い間黒字を続けてきましたが、2012年は15年ぶりに赤字に転落しました。(図表2)に示すように、経常収支が2010年と2011年に黒字幅を縮小させたのは投資収益(対内直接投資、証券投資に係る利子・配当など)の支払増加による「所得収支」の赤字幅拡大が主因で、2012年に赤字となったのは世界経済が減速する中でインドネシアの内需が堅調を保ち輸入が増加したことによる「貿易収支」の黒字幅縮小が主因です。このように経常収支の赤字転落は、インドネシア経済が相対的に好調で、積極的な対内投資が行われたことに伴ういわば副作用ともいえるべき現象ですが、インドネシアの最近のマクロ経済政策は、補助金付燃料価格の引上げ、政策金利の引上げ、緩やかな自国通貨安など内需の抑制に動いています。8月16日に発表された2013年4-6月期の経常収支は約98億ドル(約9,700億円、GDP比4.4%)と過去最大の赤字幅となりましたが、今後はマクロ経済政策の効果が表れて経常赤字は縮小に向かうものと予想されます。

*[経常収支]=[貿易収支]+[サービス収支](輸送・旅行など)+[所得収支](雇用者報酬や投資収益)+[経常移転収支](政府間の無償資金援助など)

(図表1) 経常収支(対GDP比)の推移(1992年~2012年)



(図表2) 経常収支とその内訳(2008年~2012年)



出所: 国際通貨基金(IMF)世界経済見通しデータベース(2013年4月)のデータに基づき、出所: インドネシア中央銀行のデータに基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。イーストスプリング・インベストメンツ作成。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について
160年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2012年12月末現在、約4,050億ポンド(約57兆円、1ポンド=139.52円)に上ります。



アジア株式・債券の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドネシアを含むアジア株式・債券に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- 株式運用においてはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択で厳選したポートフォリオの構築とリスク管理を重視、債券運用においては金利、クレジット、為替に対してファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカル等複数の視点で分析、ポートフォリオを構築し、トータル・リターンを最大化を目指した運用を行います。

[当資料に関しご留意いただきたい事項]

当資料は、インドネシアの証券市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものではありません。